

がまこおり 議会 だより

12月市議会定例会

一般質問…ここが論点……………	2～ 6
議決された主な議案……………	7～ 10
委員会通信……………	11
議会日誌、3月定例会予定等……………	12

NO. 93
2017.2



便利でやさしい窓口です！／市民課



一般質問…ここが論点

12月市議会定例会中、7日、8日、9日の3日間で、市政全般について16人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、12月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、蒲郡市議会ホームページ (<http://www.city.gamagori.lg.jp/site/gikai/>) の会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも2月下旬の予定です。

また、インターネットライブ中継と録画中継も実施していますので蒲郡市議会のホームページからご覧ください。

■ 一般質問

日程	議員名	主な質問の項目
12月7日(水)	鎌田篤司	モーターボート事業 竹島水族館
	青山義明	平成29年度予算編成 堅実な行財政運営 産業振興・働く場の確保 魅力あるまちづくり
	柴田安彦	観光地域振興助成金 市内の墓地 ボートレース場の都市ガス契約
	竹内滋泰	有害鳥獣被害防止対策 介護保険の統合
	日恵野佳代	子どもの貧困対策 今後の介護施策
12月8日(木)	牧野泰広	ふるさと納税 がんの早期発見
	新実祥悟	平成29年度一般会計予算編成 蒲郡教育の歴史
	来本健作	お祭りやイベントの魅力向上
	稲吉郭哲	市指定文化財 教職員の負担軽減 市民病院の外来
	伊藤勝美	25年長期保存食の導入 外国人とのコミュニケーションアプリの導入
12月9日(金)	大竹利信	避難所運営マニュアル B型肝炎ワクチンの定期接種化
	鈴木貴晶	民営化後の学校給食 歳入増・歳出削減
	大向正義	高齢者や子どもたちの居場所 蒲郡駅前の賑わい 新体育館建設
	大場康議	市民病院 子ども・子育て支援事業計画
	伴捷文	国道247号鹿島バイパスへの信号機設置 新体育館建設候補地
	尾崎広道	下水道事業 竹島ベイパークの利用 市民総ぐるみ防災訓練

※[下線付の項目](#)は次ページより質問と答弁の要旨を掲載しています。

鎌田篤司 (自民党市議員)

モーターボート事業からの
繰出金等について

問 モーターボート事業は、昭和30年に開業して以来、土地区画整理事業、下水道事業、病院事業など総額1887億円余を市の予算に繰り出している。今後のこの事業の取り組み方は、

答 全国24のレース場の中で、一番多くの金額を繰り出している。これからも一層売り上げ向上に向けて努力していきたい。



平成27年度売上全国一のボートレース蒲郡

竹島水族館の
耐震化工事等について

問 クラウドファンディングという方法もあると思うが、工事の時期などは、

答 来年度の夏過ぎに4カ月の閉館を予定し、耐震化や水槽等の工事を行う。その他の質問

竹島ばるく周辺活性化策等

青山義明 (自民党市議員)

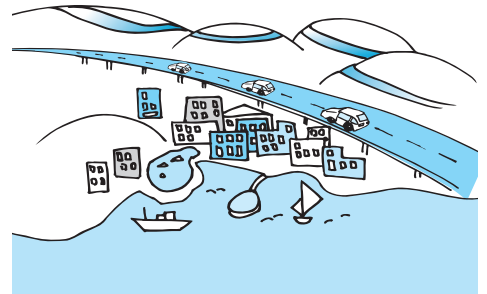
蒲郡港にクルーズ客船を

問 クルーズ客船の招致を進めるプロジェクトチームの設置を考えているか。

答 来年度も客船の寄港が決定した。市役所内で招致を推進するための組織づくりの検討を始めている。

ヘルスケア産業の
推進について

問 ヘルスケア基本計画策定後の事業誘致施策は、



答 特区申請や優遇税制など、状況に応じた施策を引き続き検討したい。

フルマラソン大会の実施は

問 実施に向けての検討状況はどうか。

答 2020年東京オリンピック・パラリンピックの終了までは、一時的に凍結する。

柴田安彦 (無党派)

市営霊園と合葬式墓地の
設置について

問 墓地の経営は、地方自治体、宗教法人及び公

益法人に限定されている。市が果たす役割として、地域や宗派に関わらず誰でも埋葬できる市営霊園を早期に設置すべきではないか。

答 平成22年以降、墓地の調査を行っていないので、市民のニーズを調査したいと考えている。

問 市営霊園に合葬式墓地を設置する自治体が増えている。継承者がいなくても受け入れられ、場所を取らず安価であること、自治体が設置することで運営の信頼性が高まるなどのメリットがある。市営霊園に合葬式墓地の併設を考えるべきではないか。

答 既存墓地の利用状況を踏まえつつ、市民のニーズを勘案しながら、墓地整備のあり方について調査研究をしていきたい。

竹内滋泰 (自民党市議員)

有害鳥獣被害防止対策
について

問 イノシシやシカ等の被害を防止するワイヤーメッシュ柵の設置状況は、



捕獲されたイノシシ

答 平成26年度から設置を始めたが、今年度は竹谷町から柏原町までと相楽町で昨年度までに設置した柵を延長する。数年後には、市全体を囲む計画で事業を進めたい。

介護保険事業の統合
について

問 30年度から東三河広域連合で介護保険事業が統合されるが、統合後の実施体制について伺う。

答 住民が窓口へ来て手続きを必要とするものや、各市町村の他の業務との連携が必要なのは市町村で、

その他の事務については、東三河広域連合で行うように考えている。

日恵野佳代

(無党派・日本共産党)

子どもたちに食事と学習の支援を

問 貧困や虐待の子どもたちにも食事を提供するため、子ども食堂の開設、フードバンクの運営、学校での朝食提供をしてはどうか。

答 子ども食堂開設の動きがあつた場合、市としての支援方法を研究していきたい。食料支援は、蒲郡市社会福祉協議会が名古屋市のNPO法人と締結した



利用協定によるフードバンクを活用してもらいたい。また、教育委員会等が主体の朝食提供は考えていない。

問 国が子どもの貧困対策に位置づける無料塾を児童館等で始めるべきと考えるが、市の見解は。

答 無料塾に生活困窮家庭の子どもを集めることが難しく、対象を限定せず募集した場合、民間の塾への影響が懸念される。まだ研究の段階であり、直ちに実施する考えはない。

牧野泰広 (自由クラブ)

中学生を対象にピロリ菌の検査を

問 ピロリ菌は親等がかみ砕いた食べ物を乳幼児に与えることでの感染がほとんどである。親になる前の除去が将来生まれてくる子どもへの感染を防ぐ最も効果的な方法だと考えるが、学校健診での検査は可能か。

答 今後、教育委員会や医師会と詳細を詰めていく必要があるが、体制的には可能であると考える。

問 検査までの費用と除菌を含めた費用は。

答 1学年の生徒数を700人、一次検査の受検者のうち6%が陽性とした場合の概算で、検査まで約248万円、除菌を含めると約261万円になる。

問 実施に向けた市の考えは。

答 平成29年度の新規事業として実施できるように検査結果の通知方法などの詳細を詰めていきたい。

新実祥悟 (無党派)

蒲郡教育の今後について

問 教育の方向性をどのように見据えているのか。

答 蒲郡西部小学校の学習指導会では、教師が地域に飛び出して、地域の人のことを教材に授業を行った。授業の様子から愛されていることが伝わってきた。このように地域の中に学校を位置づけ、地域と対話し、協働してつくる教育を目指していきたい。



市内中学校の授業風景

問 教育基本法制定70年の節目に企画展の予定はあるか。また、ナビテラスなど多くの人が集まる場所で開催できないか。

答 企画展という形では考えていないが、博物館2階でコーナー展示ができないか検討している。また、ナビテラス等で展示する場合は、直射日光対策等が必要になるので、開催方法を検討していきたい。

来本健作 (無党派)

お祭りやイベントのさらなる魅力向上を

問 イベント等の開催後に評価を行い、しっかりと

と反省点等を検証することが、さらなる魅力向上につながるかと考える。蒲郡港開港50周年記念イベントのうち、Sea級グルメ全国大会の評価は。

答 史上最多の26のみならず、地元名産品の物販等もあり、同時開催のイベントもあつて想定以上の来場者があつた。港を核とする地域活性化を促進し、知名度の向上を図ることができた。

問 クルーズ客船の初寄港について、同様に何う

答 入出港時のイベントをはじめとした受入体制に対して、多くの乗船客か



平成28年10月1日に初寄港した「ばしふいっくびいなす」



ら高い評価を得ることができた。今後は、観光交流都市としての特色を前面に出して本市の魅力を伝えていくことが重要だと考える。

稲吉郭哲 (自由クラブ)

教員の負担軽減について

問 愛知県の「教員の多忙化解消プロジェクトチーム」の提言への対応は。

答 以前から教員の多忙化には問題意識を持ち、在校時間の把握や指導等をしてきた。各学校でも独自

に対策に取り組んできた。

今後、部活動のあり方も検討し、次年度には多忙化解消プランを策定する考えである。また、地域と協働で学校運営できる体制の構築に向けて取り組んでいく。

市民病院での土曜日診療について

問 現役世代の方をはじめとした市民の利便性を考え、市民病院での土曜日診療の可能性について伺う。

答 様々な調整が必要だが、例えば診療科の限定といった条件付きで実現の可能性があると考える。

伊藤勝美 (公明党市議員)

25年長期保存食の導入について

問 25年長期保存食を導入する考えは。

答 25年長期保存食は1年あたりの金額が安価である上、消費期限の到来に伴う入れ替えの手間が少ないため、メリットがあると考えられる。計画的な備蓄を進



めていく中で、用途や目的等に合わせて導入を検討していく。

外国人や聴覚障がい者とのコミュニケーションを

問 スマートフォン用の多言語音声翻訳アプリ及び聴覚障がい者向け支援アプリの導入の考えは。

答 多言語音声翻訳アプリは通常時・非常時ともに活用が期待できる。聴覚障がい者向け支援アプリに関しても様々なアプリが開発されており、両アプリの導入について検討していく。

大竹利信 (公明党市議員)

避難所運営について

問 多くの避難者を収容する避難所との連絡体制の充実のため、あらかじめ電話線等を敷設する考えは。

答 災害が起きた際に各避難所に電話線を敷設することは、物理的・時間的に困難なため、特設公衆電話の事前敷設について事業者と協議を進めている。

B型肝炎ワクチン定期接種の救済措置について

問 今年度から開始した定期接種は、子どもの生まれ月によってはスケジュール



ールが厳しいため、1歳を過ぎても無料で接種できるように助成する考えは。

答 接種期限内に接種することが大前提だが、平成28年4月から7月に生まれた子どもには何らかの経過措置を講ずることを検討している。

鈴木貴晶 (自由クラブ)

**小学校の給食に
コーヒー牛乳の素を**

問 今年度は小学校の給食にコーヒー牛乳の素が提供されていないが、牛乳の飲み残しを防ぐ観点から提供してはどうか。

答 小学生は中学生と違い、栄養摂取基準のエネルギーを満たしているため、コーヒー牛乳の素を提供しなかったが、他の食材とのバランスを考えながら提供を考えていきたい。

**ふるさと納税の
返礼品拡充について**

問 事業者にふるさと納税の返礼品登録を営業し

たり、竹島水族館の特別招待券等の市独自の返礼品を提供したりする考えは。

答 返礼品登録は事業者からの申し込みを期待している。また、市独自の返礼品の提供については研究をしていく。

大向正義（自民党市議員）

新体育館建設について

問 ボートレース蒲郡南東駐車場に新体育館を建設し、震災発生時の避難所や物資集配拠点とした場合に市民は不安に感じないか。

答 県の被害予測調査結果では津波浸水想定区域に入っておらず、液状化への対策をすることで地震に耐えられると考えている。

また、ボートレース蒲郡南東駐車場以外の場所に新体育館を建てても余震はあり、怖い思いをすることはあるが、市内どこでも余震への心配は、それほど変わりがないと思っている。

問 現在の市民体育センター敷地内で建設した場



現在の市民体育センター

合の駐車場の収容台数をどう考えているか。

答 武道館、弓道場の利用者を含めると300台分程度確保する必要がある。立体駐車場の建設が必須になる。

大場康議（自民党市議員）

市民病院について

問 救急医療の現状と医師の負担軽減の方策は。

答 市内救急搬送の9割以上、約3千件を市民病院の内科系・外科系医師各

1名の計2名体制で対応している。通常診療に加え、月に1回から4回の救急外来に従事する上、夜間・休日の緊急呼び出しもあり、負担はかなり大きい。今後

も充実した救急医療体制を提供するためには、医師確保が最も有効であるため、最大の努力をしていきたい。人間ドックに対する考

問 え方は。

答 市民の健康増進のためには、収益を含めた試算を行っている。人間ドックで中心になる内科医の体制は、まだまだ不十分であるため、検査のための医師を外部か

ら招くことも想定し、検討していきたい。

伴 捷文（自民党市議員）

国道247号鹿島バイパスに信号機新設を

問 2つの大型商業店舗前の信号機設置の進捗状況は。

答 信号機設置には、市道を鹿島バイパスに接続させ、交差点を作ることが必須である。両店舗から道路寄附の相談を受け、コの字形のような線形の市道を接続させる案で、両店舗の協力態勢をつくるための合

問 意文書の調整を行っている。今後の取り組みについて伺う。

答 両店舗の合意のもと、市道の設計案を作成してもらい、地元説明を経て、県、公安委員会と協議を行う。協議がおおむね調えば、道路寄附の手続きをし、完成後に寄附受納となるが、両店舗が主体となり進めるため、スケジュールは答えが難しい。市は、信号機設置、4車線化を積極的に働きか

けていく。

尾崎広道（自由クラブ）

竹島ベイパークの利用について

問 竹島ベイパークとして暫定利用されている東港の埋め立ての目的は何か。

答 水族館、海の科学館、海のマーケットプレイス、漁業関連事務所等の整備のためであった。

問 暫定利用期間について伺う。

答 平成22年度からおおむね5年から10年を想定していた。

問 食物アレルギーを持つ方への理解と対応を

答 災害時における食物アレルギー問題について周知はしているか。自主防災会の炊き出し訓練にアレルギー対応訓練を加えるよう指導し、関係部署と連携を取り、なるべく多くの方に食物アレルギー問題の重要性を周知徹底していきたい。

霊柩自動車の廃止などを議決

12月市議会定例会は、12月7日から19日までの13日間の会期で開き、議案21件、意見書案2件を審議しました。

霊柩自動車利用条例の廃止など、主な内容をお知らせします。

12月定例会 議案

条例の制定・改正・廃止

●任期付職員を採用

(第75号議案)

任期を5年と定めた特定任期付職員及び任期付職員の採用及び給与に関して必要な事項を定めます。

●総務委員会での主な質疑

問 特定任期付職員は、どのような職種で、採用の予定はあるのか。

答 特定任期付職員については、弁護士、公認会計士などを想定していますが、現段階での採用は考えていません。

問 特定任期付職員の業績手当は、どのような形で支給されるのか。

答 給料月額等級決定時において、特定任期付職員に期待された業績に照らして判断し、支給の有無を決定します。毎年度12月1日を基準日として12月期末手当支給日に給料月額の一月分相当額を支給することを考えています。

●本会議での主な論点

賛成任期付職員制度の導入によって、ますます複雑か

つ高度化する行政課題や緊急の課題に対して速やかな対応が可能となるものであり、さらなる市民サービスの充実が期待される。特に、医師の確保など、市民病院のさらなる充実を期待している。

反対 事業自体は5年以内に終了するようなものではなく、継続した市民サービスのために必要な職員を5年で雇い止めするものである。不安定雇用にしわ寄せをするという人の不幸を前提とする仕組みで、市民サービスの低下につながる。

●法人市民税の超過課税を延長

(第78号議案)

法人市民税の超過課税を3年延長する改正を行います。この超過課税の延長による増収分は小中学校のトイレを洋式化する財源等に充てます。

また、資本金が1億円以下の中小企業の税負担を緩和するため、超過課税の対象となる法人税額または個別帰属法人税額の条件を400万円以下から1300万円以下に引き上げます。

12月定例会の日程

7日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕
8日	本会議〔一般質問〕
9日	本会議〔一般質問〕
12日	総務委員会
13日	経済委員会
14日	文教委員会
19日	本会議〔委員長報告、議案説明、質疑、討論、採決など〕

●総務委員会での主な質疑

問 超過課税の対象となる資本金1億円以下の会社で、法人税額等の条件を400万円以下から1300万円以下にすると何社になるのか。また、その場合の影響額は、いくらか。

答 平成27年度の試算すると、174社から118社になり、影響額は年額で583万円強の減額となります。

問 27年度の超過課税分の金額は。また、県内及び東三河での導入実績は。

答 27年度分は、1億660万円です。導入をしているのは、県内では38市中13市で、東三河では本市のみです。

問 超過課税の延長を3年とした理由は。

答 小中学校のトイレの洋式化の改修費を考えると3年以上の延長をお願いしたいところですが、消費税の増税など、国の動向を見ながら、今後の判断をしていきたいと考え、3年としました。

●モーターボート競走事業に地方公営企業法の規定の全部を適用

(第79号・第80号議案)

モーターボート競走事業は、26年度から地方公営企業法の規定を一部適用してきましたが、29年度から全部適用に移行します。

●経済委員会での主な質疑

問 管理者を置かない理由は何か。

答 地方公営企業法の規定



地方公営企業法を全部適用するポートルース蒲郡

を全部適用した場合、管理者を置くこととされていきますが、条例で定めることで、管理者を置かないことができます。組織として、支障が生じているわけではないので、現体制を維持し、指揮系統及び権限は従来どおりと考えています。

問 専門職員が必要だと考えるが、どのように認識しているか。

答 在籍期間が長い職員は、その人脈等により、業界の情報入手や、営業活動において有利に働くと考えています。しかし、モーターボート競走事業の職種は、必ずしも専門性が高い職種であるとは言い切れません。

そのため、市長部局等との人事交流を踏まえた適材適所による人員配置を考えています。

●本会議での主な論点

賛成 国やポートルース業界からの指導を受けているとともに、ポートルース振興会の助成事業を進めていく上で支援条件を満たすものである。

反対 全部適用によって、利益至上主義となり、青少年や周辺環境への配慮がおろそかになる心配がある。

●霊柩自動車の廃止

(第82号議案)

車両の老朽化及び事務事業の見直しにより、今年度末をもって霊柩自動車を廃止します。

●経済委員会での主な質疑

問 新聞に霊柩自動車廃止の記事が掲載された際の市民の反応はどうか。

答 議案として提出した際に、新聞に記事が掲載された1件の問い合わせがありました。また、28年10月の車両の故障に伴う運行休止時に2件の問い合わせがありました。いずれも状況が



廃止される霊柩自動車

説明し、ご理解をいただきました。

●本会議での主な論点

賛成 霊柩自動車の老朽化に加え、民間事業者が独自にサービスを提供している。行政サービスとしての必要性・有効性・効率性の観点から廃止とする見直しに賛成である。

反対 斎場利用者の約8割が利用している霊柩自動車の廃止は、市民にとって大幅な負担増である。

反対 利用率の高さから霊柩自動車の運行は好評であったといえる。利用料を引き上げてでも車体を更新し、運行を続けるべきである。

●小規模デイサービスが地域密着型へ
(第83号議案)

28年4月1日に介護保険法が改正され、定員18人以下の小規模デイサービスは市町村がサービス事業者を指定する地域密着型サービスに移行しました。そのため、必要な事項を条例に追加します。

●文教委員会での主な質疑

問 4月1日に法改正が行われているが、なぜ条例改正を12月定例会で行うのか。

また、条例改正が遅れることで、利用者と事業者に不利益が生じないか。

答 法律には1年間の経過措置があり、条例の定めがない場合は、国の基準に沿ってサービスを提供することになっています。

そのことにより、利用者、事業者ともに特段の支障は生じていません。

問 設置が義務付けられている運営推進会議とは、どのようなものか。

答 運営推進会議は、事業者がみずから設置します。おおむね6ヵ月に1回、利



用者、市町村職員、地域住民の代表者等に対し、提供しているサービス内容等を明らかにすることで、事業者による利用者の抱え込みを防止し、サービスの質の確保を図るものです。

●本会議での主な論点

賛成 今回の条例改正では、記録の整備について国の基準ではサービス提供の完了日から2年間とするものを、介護報酬内容の適正化及び利用者のサービス向上、安全確保の観点から5年間に延長している。それ以外は国の基準どおりであり、特段の支障がなく、問題はな

いと考える。
反対 蒲郡市民が市外でサービスを受けたら、市外の住

民が市内でサービスを受けたりすることができなくなると、サービスの制限につながるため賛成できない。

●介護予防サービス事業の基準の見直し

(第84号議案)

指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所において、同一敷地内に指定地域密着型通所介護事業所があり、人員基準を満たす従業員を置いているとき、看護師または准看護師が兼務で両事業所の職務に従事することが可能になります。

●文教委員会での主な質疑

問 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所と指定地域密着型通所介護事業所を併設する施設は市内にあるか。

答 市内には1カ所あります。

●本会議での主な論点

賛成 昨今の介護人材不足の中、より合理的、効率的な事業運営が図られるものである。

反対 看護師や准看護師にとって労働強化になり、介護に携わる職員の処遇改善を

せず、犠牲を押し付ける内容である。また、大きな事業所が有利な内容となっている。

その他の議案

●グラランドピアノの購入

(第90号議案)

株式会社名古屋ピアノ調律センターから、グラランドピアノ(スタインウェイD1274モデル)及び付属品を2300万円で購入します。

■陳情

○国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

提出者 中井 秀雄 氏

審査結果 採択

○愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

提出者 中井 秀雄 氏

審査結果 採択

○私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

提出者 中井 秀雄 氏

審査結果 聞きおく

○地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める陳情書

提出者 愛知県社会保障推進協議会

議長 森谷 光夫 氏

愛知県医療介護福祉労働組合連合会

執行委員長 西野 ルミ子 氏

審査結果 不採択

○介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

提出者 愛知自治体キャラバン実行委員会

代表者 森谷 光夫 氏

審査結果 聞きおく (一部「不採択」)

○国に対して「保育士等の賃金と配置基準の改善を求める意見書」の提出を求める陳情書

提出者 愛知保育団体連絡協議会

会長 本田 たみ代 氏

審査結果 聞きおく

○地域の医療体制を崩壊させないことを求める陳情書

提出者 笠原 佳延 氏

審査結果 不採択

■12月定例会で議決された平成28年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第4号)	ふるさと蒲郡応援寄附金事業費追加 3,144万2千円	4億2,167万円	284億6,629万円
	ふるさと蒲郡応援基金積立金追加 6,855万8千円		
	介護ロボット等導入支援特別事業費補助金 185万4千円		
	臨時福祉給付金給付事業費追加 1億9,667万6千円		
	産地パワーアップ事業費補助金 5,493万5千円		
	形原北小学校トイレ改修工事費 1,160万円		
	塩津中学校体育館大規模改造工事費等 5,660万5千円		
一般会計 (第5号)	ふるさと蒲郡応援寄附金事業費追加 1,884万8千円	6,000万円	285億2,629万円
	ふるさと蒲郡応援基金積立金追加 4,115万2千円		
下水道事業 特別会計 (第2号)	豊川流域関連公共下水道污水管築造事業費 1億5,000万円	1億5,000万円	26億3,093万円
モーターボート 競走事業会計 (第1号)	収益的支出 競走実施費 47億7,262万8千円 場間場外発売委託事業費 6億64万4千円 総係費 942万8千円	63億8,270万円	910億4,100万円
	資本的支出 財政調整基金積立金追加 10億円		

■意見書

②国の私学助成の拡充に関する意見書
内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣 宛て

③愛知県の私学助成の拡充に関する意見書
愛知県知事 宛て
(○内の数字は、意見書案番号)

■ 全会一致で可決した議案 (○内の数字は議案、意見書案番号)

- ⑦7 職員の退職手当に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
- ⑦8 市税条例の一部改正
- ⑧5 国民健康保険税条例の一部改正
- ⑧6 人権擁護委員の候補者の推薦
- ⑧9 市道の路線変更
- ⑨0 物品の購入 (グランドピアノ)
- ⑨1 平成28年度一般会計補正予算 (第4号)
- ⑨4 職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正
- ⑨5 平成28年度一般会計補正予算 (第5号)
- 意見書案② 国の私学助成の拡充に関する意見書
- 意見書案③ 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書



■ 賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	自由民主党 蒲郡市議団				蒲郡自由クラブ						公明党 蒲郡市議団			無党派						
		大場康議	伴捷文	喚田孝博	大向正義	鎌田篤司	竹内滋泰	青山義明	尾崎広道	鈴木基夫	広中昇平	稲吉郭哲	牧野泰広	鈴木貴晶	伊藤勝美	松本昌成	大竹利信	日恵野佳代	来本健作	新実祥梧	柴田安彦
75	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
76	職員の給与に関する条例等の一部改正	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
79	モーターボート競走事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
80	モーターボート競走事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
81	農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
82	霊柩自動車利用条例の廃止	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
83	指定地域密着型サービス事業者の指定の条件並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
84	指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定の条件並びに指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
87	指定管理者の指定 (南部市民センター)	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
88	指定管理者の指定 (勤労福祉会館)	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
92	平成28年度下水道事業特別会計補正予算 (第2号)	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
93	平成28年度モーターボート競走事業会計補正予算 (第1号)	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○

*喚田孝博議員は議長職により採決には参加していません。

委員会通信

蒲郡市いじめ防止基本方針の策定について

12月12日に開かれた総務委員会において、市としていじめを社会全体の課題と捉え、いじめの防止・早期発見・対処のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、「蒲郡市いじめ防止基本方針」を策定し、平成29年4月1日に公表を予定しているとの報告がありました。

基本方針の中で、いじめの防止等に関する基本的な考え方、市や学校としての取り組み、重大事態への対処について、定める予定です。

また、市の取り組みのひとつとして、関係機関等との連携を図る「いじめ問題対策連絡協議会」、教育委員会の附属機関として、いじめ防止等の対策を実効的に行う「いじめ問題調査委員会」、調査委員会からの重大事態への対処報告（再

発防止策等を含む）に対して市長の判断により再調査を行う「いじめ問題再調査委員会」を設置する予定です。

いじめ認知事案については、これまでと同じようにまずは学校と教育委員会が連携して対処していきます。重大事態については、教育委員会が第三者機関による調査が必要と判断した場合は、いじめ問題調査委員会が調査を行い、調査結果をとりまとめ、教育委員会を通じて、市長に報告することになります。

●**総務委員会での主な質疑**
問 調査委員会等での調査等が長引くと、その間いじめが続く心配がある。調査等の期間に対する考え方は、また、市長が再調査を行

う場合の判断基準は。

答 事例により異なりますので、具体的な期間を示すことはできませんが、速やかに対応していきます。

また、再調査については、調査委員会の調査に対して保護者の納得が得られない場合などを想定しています。

問 4月1日に方針を公表する予定とあるが、公表をどのような形で行うのか。
答 ホームページ等での公表を予定しています。

観光ビジョンの改訂と蒲郡羽栗池東土地区画整理事業の完了について

12月14日に開かれた経済委員会において、次のとおり報告がありました。

●観光ビジョンの改訂について

近年の訪日外国人旅行者の増加、東京オリンピック・パラリンピックに向けた動き等、観光分野を取り巻く状況の変化に対応するため、観光ビジョンを平成28年10月に改訂しました。本ビジョンは、16年に策定され、今回の改訂は22年に継

ぐ2回目の改訂です。

改訂の主な内容は、①訪日旅行者向けの対応、人育てによる観光まちづくり、マーケティング、広域連携に注目、②観光に関わる各主体の担うべき役割の明確化と主体間連携の強化、③観光ビジョン協議会、観光ビジョン推進委員会による各種取り組みに対するフォローアップの強化です。

●蒲郡羽栗池東土地区画整理事業の完了について

蒲郡羽栗池東土地区画整理事業が、29年3月に完了します。本事業は21年度から蒲郡羽栗池東土地区画整理組合により、形原町上堤下、東堤下、双太山、羽栗、五反田地内（約3・25ha）で施行されました。総事業費は6億1千万円でした。

他市町村議会からの視察一覧

〈7月〉

14日 青森県五所川原市／議会だより編集

〈8月〉

2日 沖縄県浦添市／生命の海科学館

17日 鳥取県境港市／定住促進事業

19日 京都府城陽市／蒲郡いきいき市民健康づくり事業

〈10月〉

18日 千葉県印西市／蒲郡いきいき市民健康づくり事業

28日 和歌山県那智勝浦町／空き家等適正管理条例

〈11月〉

2日 静岡県御殿場市／高齢者割引タクシー制度

8日 鹿児島県南さつま市／蒲郡いきいき市民健康づくり事業

9日 鹿児島県垂水市／空き家等適正管理条例

10日 埼玉県狭山市／体重測定100日チャレンジ

14日 山口県周南市／ボートレース事業

17日 香川県観音寺市／蒲郡いきいき市民健康づくり事業



議会日誌

9月27日から1月5日

10月

31日 議会運営委員会理事会

11月

8日～ 9日 経済委員会行政視察

21日 国道23号蒲郡バイパス
建設特別委員会

24日 議会運営委員会理事会

28日 12月定例会招集告示
議案説明会

12月

1日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会

7日～ 19日 12月定例会

14日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会

19日 議会だより編集委員会

1月

5日 議会だより編集委員会



傍聴席から見た本会議場

3月定例会予定

3月市議会定例会は、2月27日(月)から開会する予定です。

詳しい日程は、2月23日(木)に開かれる予定の議

会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。

なお、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでお知らせします。

本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所7階の議会事務局で手続きをしてください。

議会だよりは点字版、テープ版・CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ版・CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。また、議会だよりは、三

議会だよりをスマホへ配信します！

QRコードを読み込むか「マチイロ」で検索

無料です！



河塩津駅を除く市内JR3駅、名鉄蒲郡駅のほか市民病院や市立図書館にも置いてあります。

なお、市議会ホームページやスマートフォンアプリ「マチイロ」でもご覧いただくことができます。

こちら編集委員会 66-1169

- ▶ 昨年、2016年の干支(えと)は、60年に一度の丙申(ひのえさる)年。これは「これまでの頑張りが形になっていく」とか「実が固まっていく」などと言われていきます。この1年の市議会及び市政全般を振り返っても、一つ一つの施策が市民のための形として、また、実として現れてきたと感じています。
- ▶ 今年、2017年の干支は、60年に一度の丁酉(ひのと)年。これは「果実が極限まで熟した状態」とか「物事が頂点まで極まった状態」などと言われていきます。
- ▶ この丁酉年が、すべての市民の皆様がより健康で幸福な生活を目指して、丁酉のごとく「より積極的に活動して実りある1年」となりますようお祈り申し上げます。
- ▶ また、議会だより編集委員会一同も、市民の皆様楽しんで読んで頂けるような紙面づくりに果敢に挑戦してまいりますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

今月の表紙

市民課

市民課では、住所の変更、戸籍の届出、住民票・戸籍などの証明、印鑑の登録・証明、マイナンバーに関する事務、パスポート申請・受け取りなどを取り扱い、外国人に対応できる窓口もあります。また、証明書の自動交付機も設置しています。

便利でやさしい窓口で、皆さんをお待ちしています。

問い合わせ先：市民課(電話 66-1110)

